

これからの取り組みの方向性と課題について

1 全庁的な市民協働のさらなる推進

(1) 職員研修の継続実施

職員が市民協働への理解を深め政策形成に生かすため、平成24年度から実施

(2) 市民協働の進捗状況等の把握

市の各課が所管する取り組みや数値の調査を平成30年度から開始

課 題

- ・「協働」の認識、理解度の差異の解消
- ・進捗状況の数値化、見える化による経年推移の把握、他市との比較

2 地域との協働

(1) コミュニティセンターとの連携強化

市民活動団体とのコラボ、市民協働センターの活用、コミセンの横のつながりなど

(2) 地縁団体との協働

地域見守り、防犯、災害対応、環境美化など

(3) 地域課題に取り組む市民活動団体等との協働

子育て支援、ひきこもり対策、障害者支援、まちおこしなど

課 題

- ・担い手不足（人材の発掘・育成）
- ・地域の業務量の増加（地域側に負担感）
- ・補助金依存からの脱却（行政側の財政事情も）

3 事業者とNPO法人等との協働

(1) NPO法人等に対するアプローチ

「営業力」の強化支援、「ビジネスパートナー」へのスキルアップなど

(2) 事業者側へのアプローチ

事業者の取り組みの情報収集と発信

課 題

- ・連携の必要性、メリットを双方が感じていない
- ・連携の好事例が少ない